



—信用と創造—
住友不動産

株主の皆様へ

2023年度中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

株主の皆様へ



代表取締役社長

仁島 浩順

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年度の間接報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当社は、昨年4月より「第九次中期経営計画」に取り組んでおります。

計画2年目、当中間期の業績は右頁の通りで、オフィスビル賃貸や分譲マンション事業が最高益となり業績を牽引したのに加え、新築そっくりさんや注文住宅などの完成工事部門、中古マンションなどの仲介部門も堅調に推移し、主要4部門すべてにおいて営業増益を達成しました。営業利益、経常利益、純利益はいずれも中間期の過去最高を更新、通期業績予想に対する

利益進捗率は6割に達しており、期初に掲げた3期連続の経常最高益と、11期連続の純利益最高益の達成に向けて順調な進捗となりました。

この業績を反映し、当中間期の配当は予定通り1株につき29円(前年比5円増配)とさせていただきます。期末配当予想30円(前年比2円増配)と併せ、当期(2024年3月期)の年間配当金は「年7円の持続的増配」を継続し、1株につき59円を予定しております。

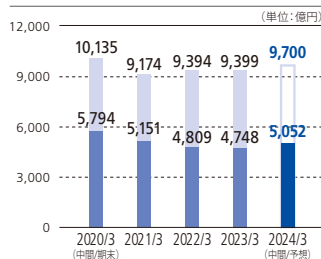
当社は、今年5月に中長期見通しを前倒し、次期中計で経常利益3千億円突破を目指しておりますが、その先の持続的成長に向け、10月にインド最大の経済都市「ムンバイ」の中心部で3件目の大規模開発用地を取得しました。敷地8万㎡、延床100万㎡を超える超高層複合開発計画を今後10年かけて推進してまいります。コロナ禍でも安定成長を堅持した東京のオフィスマーケットでの投資拡大に加え、成長余地が大きく発展著しいインド「ムンバイ」で東京に次ぐ一大拠点の構築を目指してまいります。

このように当社は、成長投資を継続し、グループの総力を挙げて持続的な企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも末長いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

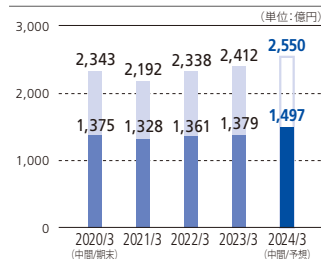
2023年12月

財務ハイライト(連続)

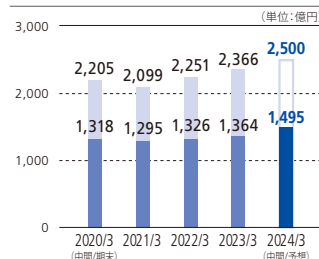
売上高



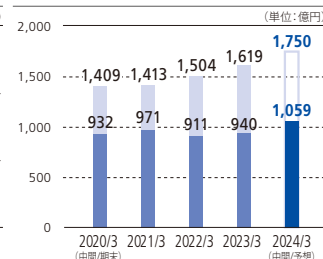
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する純利益



当中間期実績と通期予想

(単位:億円)

	前中間期 (2022.4.1~2022.9.30)	当中間期 (2023.4.1~2023.9.30)	前年同期比	通期予想	進捗率
売上高	4,748	5,052	+303	9,700	52%
営業利益	1,379	1,497	+117	2,550	59%
経常利益	1,364	1,495	+131	2,500	60%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	940	1,059	+118	1,750	61%

配当について

配当は「7年以内に倍増、100円配」、利益成長に沿った持続的増配を継続

当社の利益配分の基本方針は、長期的な収益基盤強化のため賃貸ビル投資に優先配分し、配当は利益成長に沿った「持続的増配」に努めていくこととしております。

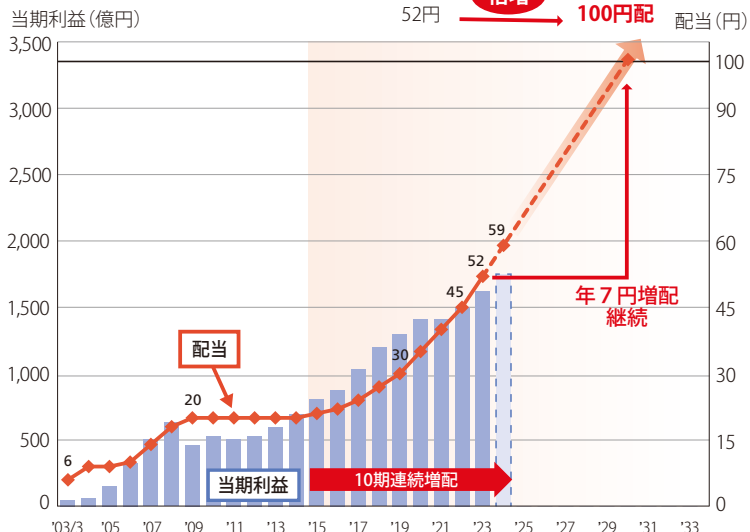
この考えに基づき「第九次中計」公表時には、利益成長に沿った「持続的増配」ペースを年5円としておりましたが、昨年11月に年7円の増配ペースに引き上げております。

業績が順調に推移しているため、当中間期の配当は期初の予定通り、前年比5円増配の29円とさせていただきます。なお、当期(2024年3月期)の年間配当金は、一株につき「年7円増配」の59円(うち、期末配当金30円)とし、「10期連続の増配」を予定しておりますが、その後も「年7円増配」を継続し、7年以内に前期の52円から倍増となる「年100円配」に引き上げます。引き続き、持続的成長による企業価値向上を目指す当社を長期的にご支援いただける株主様に報いてまいります。

(一株当たり・円)

	前期	当期	前期比
中間	24	29	+5
期末	28	30(予)	+2
年間	52	59(予)	+7

利益成長に沿った持続的増配



「持続的成長」のための基本的な経営戦略と中長期見通し(2023年5月11日公表)

業績目標

- ◆ 昨年の中長期展望を前倒し、次期中計で経常利益3千億円突破を目指す

コロナ禍でも底堅さを実証した東京のオフィスビル賃貸を確固たる基盤と位置付けることは変えず、新築そっくりさん事業など、脱炭素をはじめとする社会的意義の高い取組みを事業拡大に結びつけ、グループの総合力で「経常利益3千億円突破」を目指してまいります。

- ◆ 金利上昇による業績影響は軽微

- ・ 期間10年の長期借入中心、固定金利比率8割以上の方針維持
- ・ 年借り換え額は有利子負債全体の1割程度
※2023年3月末時点、有利子負債総額3兆9,380億円
- ・ 市場金利0.5%上昇想定で支払利息は年20億円程度の増額、今後の収益増で十分吸収可能

経常利益の推移

3期連続最高益更新へ
23/3期:2,366億円
24/3期:2,500億円(予)

次期中計で
3千億円
突破



利益分配の考え方

- ◆ 持続的成長の果実はまずグループ従業員に還元する方針、前期は7%の賃上げを実施
- ◆ 配当は「7年以内に倍増、100円配」、利益成長に沿った持続的増配を継続

成長投資

- ◆ 再開発中心の東京都心における延70万坪超の賃貸ビル投資は順調な進捗
- ◆ インドで5千億円投資、国内経常利益の1割、300億円の利益積み増しを目指す

TOPICS

2023年10月 インド最大の経済都市「ムンバイ」にて総延床100万㎡を超える“超高層複合都市開発用地”を単独で取得(P.9)

ガバナンス

- ◆ 取締役会の多様性確保 取締役の社外比率3分の1、女性取締役1名、女性監査役1名選任
- ◆ 悪意のある買収提案に対する事前警告型買収防衛策の廃止を検討
- ◆ 政策保有株式の縮減進展、株主資本に対する比率は16.6%と前期末比2ポイント低下(2023/3末)

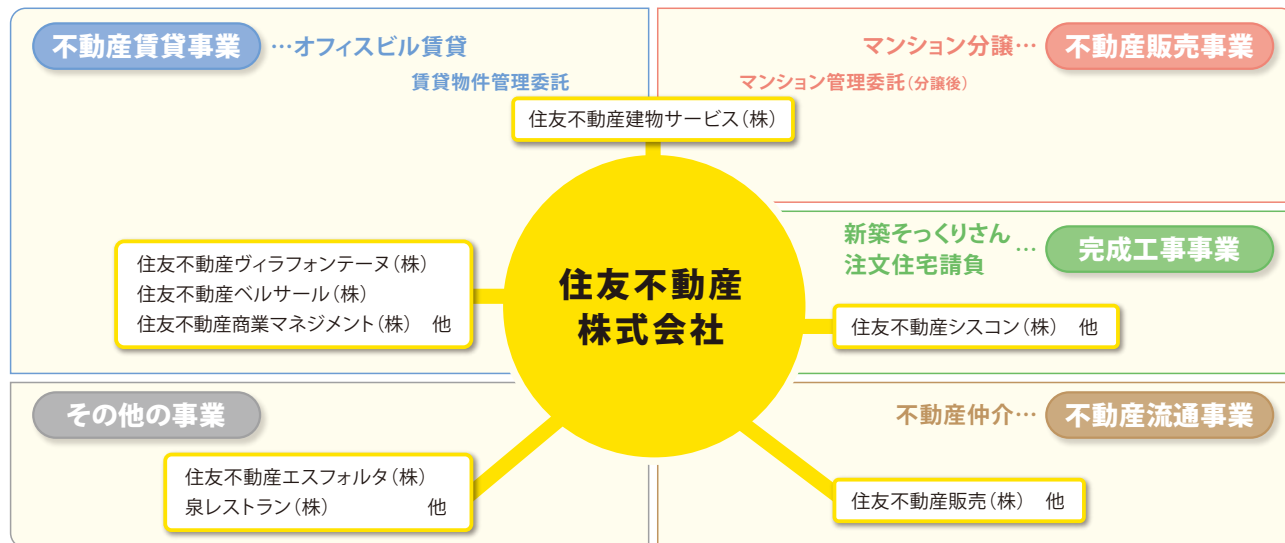
資本効率

- ◆ 資本コストを十分に上回る9.4%のROEを達成

「「持続的成長」のための基本的な経営戦略と中長期見通し」全文につきましては、当社HPより2023年5月11日公表のプレスリリースをご参照ください。プレスリリース：https://www.sumitomo-rd.co.jp/uploads/release_20230511.pdf

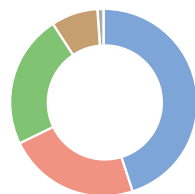
事業の概況

住友不動産グループの事業概要



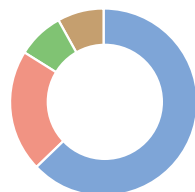
部門別の業績(連結)

売上高構成



不動産賃貸	45%
不動産販売	23%
完成工事	23%
不動産流通	8%
その他	1%

営業利益構成



不動産賃貸	63%
不動産販売	21%
完成工事	8%
不動産流通	8%
その他	0%

売上高

(単位: 億円)

	当中間期(前年同期比)	通期予想(前期比)
不動産賃貸	2,201 (+123)	4,450 (+196)
不動産販売	1,709 (+172)	2,250 (+29)
完成工事	754 (△2)	2,200 (+64)
不動産流通	371 (+8)	770 (+18)

営業利益

(単位: 億円)

	当中間期(前年同期比)	通期予想(前期比)
不動産賃貸	891 (+21)	1,720 (+63)
不動産販売	556 (+85)	540 (+0)
完成工事	38 (+9)	230 (+15)
不動産流通	105 (+5)	220 (+19)

※ 構成比率は2023年3月期実績を消去前の数値で算出しております。

事業の概況

不動産賃貸事業(ビル)

当中間期は、前期竣工の「住友不動産東京三田ガーデンタワー」、「住友不動産新宿ファーストタワー」など大型ビルの新規稼働によって減価償却費が大きく増加したものの、既存ビルの収益改善と、ホテル、イベントホールなど施設営業分野の回復が業績に寄与した結果、増収増益となり、営業利益は中間期として過去最高を更新しました。

通期業績予想に対する営業利益進捗率は52%と、当事業部門の業績は計画通りに推移していると判断しております。

前期竣工の「住友不動産東京三田ガーデンタワー」、「住友不動産新宿ファーストタワー」、当期竣工予定の「住友不動産中野駅前ビル」、「住友不動産新宿南口ビル」など、新規ビルのテナント募集も着実に進捗しております。

(単位:億円)

	当中間期(前年同期比)	通期予想(前期比)
売上高	2,201 (+123)	4,450 (+196)
営業利益	891 (+21)	1,720 (+63)



住友不動産新宿南口ビル

(2024年3月竣工予定)

東京都渋谷区 地上17階/地下1階
延床面積:約23,979㎡



住友不動産中野駅前ビル

(2024年2月竣工予定)

東京都中野区 地上37階/地下2階
延床面積:約99,154㎡

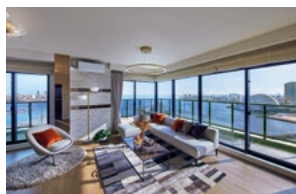
不動産販売事業(マンション)

当中間期は、「シティタワー新宿」、「ベイシティタワーズ神戸WEST」などが引渡しを開始、マンション、戸建、宅地の合計で2,471戸(前年同期比+471戸)を販売計上しました。計上戸数の増加と利益率の改善により、2桁の増益率で増収増益となり、営業利益は中間期として過去最高を更新しました。営業利益は通期予想に達しており、当事業部門の業績はやや強含みで推移していると判断しております。

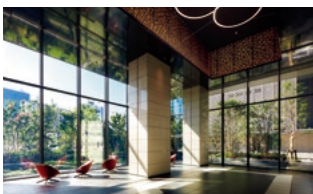
マンション契約戸数は1,687戸(前年同期比△327戸)と、前年に比べ減少しましたが、当期計上予定戸数(3,000戸)に対する契約はすでに確保済となっており、次期以降計上予定分を中心に計画通り順調に進捗しております。

(単位:億円)

	当中間期(前年同期比)	通期予想(前期比)
売上高	1,709 (+172)	2,250 (+29)
営業利益	556 (+85)	540 (+0)



ベイシティタワーズ神戸 WEST
(2023年4月引渡開始)
兵庫県神戸市 地上27階/地下1階
総戸数:346戸



シティタワー新宿
(2023年6月引渡開始)
東京都新宿区 地上35階/地下2階
総戸数:428戸

事業の概況

完成工事業業(ハウジング)

(単位:億円)

当中間期の受注棟数は、「新築そっくりさん」事業で3,511棟(前年同期比△453棟)、注文住宅事業で1,147棟(同+111棟)となりました。当事業部門の業績は、計上棟数の減少により減収となりましたが、両事業ともに販売価格の値上げが浸透する一方、コストコントロールによって利益率が改善した結果、営業増益を確保しました。

当事業部門の業績は、両事業ともに計上棟数が下半期に増加する見通しで、計画通りの進捗と判断しております。

	当中間期(前年同期比)	通期予想(前期比)
売上高	754 (△2)	2,200 (+64)
営業利益	38 (+9)	230 (+15)

受注棟数

(単位:棟)

	当中間期(前年同期比)	通期予想(前期比)
新築そっくりさん	3,511 (△453)	8,200 (+404)
注文住宅	1,147 (+111)	2,500 (+429)

〈新築そっくりさん〉施工事例



木材にこだわった日本家屋
既存の立派な梁を活かしたリビング

〈注文住宅〉箕面モデルハウス プレミアムJ



住まう人の幸福感を高める
バイオフィリックデザイン



半外空間に接する自分部屋

不動産流通事業(仲介)

当中間期は、中古マンション取引を中心とした主力の仲介事業で、仲介件数が16,282件(前年同期比△1,249件)と前年に比べ減少しましたが、取扱単価の上昇により増収増益を確保しました。

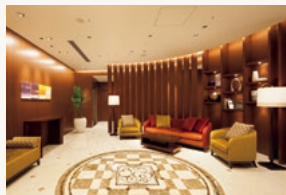
通期業績予想に対する営業利益進捗率は48%に達しておりますが、年度計画に対してはやや弱含みと判断しております。

(単位:億円)

	当中間期(前年同期比)	通期予想(前期比)
売上高	371 (+8)	770 (+18)
営業利益	105 (+5)	220 (+19)

マンションプラザ

2019年6月より首都圏3店舗でスタートし、現在、首都圏・関西・九州・北海道に全20店舗を展開しています(2023年9月末現在)。店舗には、マンションの仲介実績、経験が豊富で、マンションの構造、設備、市況、取引ノウハウ等の知識に長けた社内資格「マンションエキスパート」を取得したプロフェッショナルを配置し、エリアや物件に精通させることで、物件の資産価値をより的確に評価した仲介サービスを提供いたします。



すみふの仲介ステップ



住友不動産販売(株) 本社営業センター

(2023年9月末現在)

	首都圏	関西圏	地方圏	合計
仲介営業センター数	135	59	39	233

ステップオークション

ステップオークションは、個人の購入希望者への紹介だけでなく、売主の希望や不動産の特性に応じて取引先の宅建業者にも広く紹介を行うことで、一層のお客ニーズに即した売却を目指すサービスです。従来は店舗毎に数十社との取引だったものを、本システムでは全国延べ7,500社超の宅地建物取引事業者に一括で物件情報を提供し、申し込みを本社で一元的に受けることで、よりスピーディに、より良い条件の購入希望者をご紹介します。



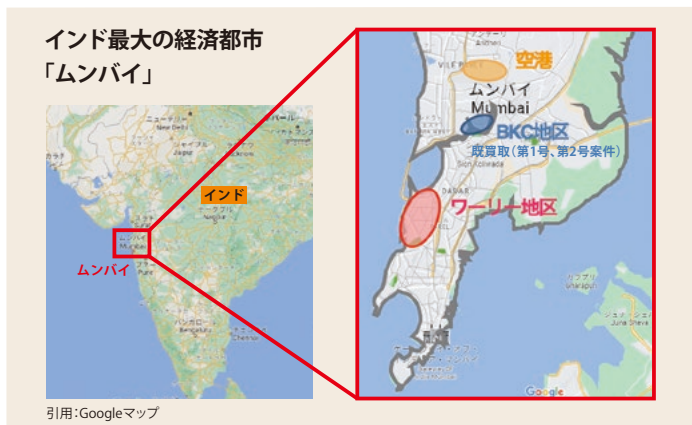
インド最大の経済都市「ムンバイ」にて総延床100万㎡を超える
“超高層複合都市開発用地”を当社単独で取得
 東京に比肩しうる海外の成長市場で橋頭堡を確保、総事業費5千億円超



当社は、2023年10月にインド現地法人を通じて単独でインド最大の経済都市ムンバイの中心地「ワーリー地区」にて約8万㎡(約2.4万坪)の開発用地を取得いたしました。本物件は、総事業費5千億円規模・総延床100万㎡超の日本企業によるインド過去最大の都心再開発となる“超高層複合都市開発プロジェクト”として、2030年代の施設全面開業に向けて事業推進してまいります。

当社はこれまで2019年7月よりムンバイ新都心BKC地区最大級のオフィスビル用地を2件相次いで取得し、総延床約26万㎡・投資額2千億円弱のオフィスビル開発を進めており、インド・ムンバイにおける事業は今般取得した超高層複合都市開発プロジェクトを合わせると総延床120万㎡超の開発規模となります。

当社は、成長著しいインドに橋頭堡を築くとともに、日本の高度成長期を彷彿するインド市場で長期保有の賃貸オフィスに加えホテルや商業施設、住宅開発などの事業展開を視野に入れ、開発後の収益をインドに再投資することで、東京に次ぐ一大拠点の構築を目指してまいります。



■ ムンバイ都心の大規模、完全所有権

本物件は、五つ星ホテル、富裕層向けのタワーマンション、外資系一流企業が入居するオフィスビルや高級ショッピングモールなどが密集し、職住遊が近接するムンバイ「ワーリー地区」の中心部に所在します。

今般取得した土地は、土地登記に公信力がなく訴訟等の排除し難い開発リスクを抱えるインドにおいて、財閥や同族経営会社の所有地として約150年間所有権に疑義の無い土地です。約8万㎡(約2.4万坪)もの広大で開発用途の制限のない完全所有権の土地であり、当社はオフィスビルのみならず、ホテルや商業施設、住宅なども視野に入れた複合開発を進めてまいります。

これまで当社が東京で培ってきた都心再開発のノウハウを結集し、発展著しいインドにおけるランドマークとなる開発を目指してまいります。



当該地周辺

■ BKC地区最大級のオフィスビル開発は順調に進捗

金融センターとして整備が進められ、政府系企業や国立証券取引所、インド大手財閥、外資系IT企業などが進出している「BKC地区」は、今後インド新幹線やメトロ新線の新駅が開業予定であり、オフィス街としてさらなる発展が期待されています。

当社のインド事業の足掛かりとなるBKC地区の1号案件は、現在建築工事中であり、2号案件も、地下工事着手に向けて許認可手続きを進めており、2026年以降に順次竣工させるべく、2件とも順調に進捗しております。



BKC地区

	今回 2023年10月	BKC 1号案件 2019年7月	BKC 2号案件 2022年11月
所在地	ムンバイ ワーリー	マハラシュトラ州 ムンバイバンドライスト	
取得額 円換算 (*1.7円/ルピー)	467億ルピー 795億円	223.8億ルピー 380億円	206.7億ルピー 351億円
所有形態	所有権	80年借地権	80年借地権
敷地面積	80,903㎡ 約24,473坪	12,486㎡ 約3,780坪	11,885㎡ 約3,595坪
建物規模	延床100万㎡超 延床30万坪超	延床約13万㎡ 延床約4万坪	延床約13万㎡ 延床約4万坪
用途	超高層複合開発プロジェクト	賃貸オフィスビル	賃貸オフィスビル



BKC 1号案件(地下掘削中)

次世代ユニコーン企業創出を後押し

ビル

マッチングやインキュベーションオフィスによるスタートアップ支援

当社は、次世代を担うスタートアップ企業支援のため、東京で運営する230棟超のオフィスビルに入居しているテナント企業とのマッチングイベントの開催や、家具付きオフィスの新ブランド「GROWTH(グロース)」を拡大展開しております。当社は総合不動産会社として、リーズナブルでスタートアップ企業のニーズに即したオフィスの提供とともに、テナント企業やベンチャーキャピタルとスタートアップ企業を繋ぐ機会を創出することで、スタートアップの育成環境強化に貢献し、関係構築の深化を図ってまいります。

■当社ビルに入居中の多様な企業と繋ぐ「マッチングイベント」

2023年1月から住友不動産虎ノ門タワーにおいて毎月異なるテーマで計6回の「虎ノ門サミット」を開催し、毎回100社を超える企業にご参加いただいています。

本年10月には、新宿住友ビル三角広場において、2,000名超が参加した巨大ビジネスマッチングイベント「住友不動産ベンチャーサミット」を開催いたしました。ベンチャー企業によるピッチコンテストや、経営者を招いてのトークセッション、商談ブース等、スタートアップエコシステムの強化を後押しするイベントとなりました。



住友不動産ベンチャーサミットの様子

■スタートアップフレンドリーな家具付き「インキュベーションオフィス」

新ブランド「GROWTH(グロース)」は、敷金を抑えた、即入居可能な通信環境完備の家具付きセットアップオフィスです。2024年春までに東京都心7施設及び関西圏2施設の合計9施設に拡大展開予定で、既に稼働中の虎ノ門、渋谷をはじめ、計画中の施設と合わせて、200社超のスタートアップ企業の入居を可能としています。



グロース六本木 内観

住友不動産東京三田ガーデンタワーにて官民連携『合同帰宅困難者受入訓練』開催

ビル

ESG

2023年2月に竣工した「住友不動産東京三田ガーデンタワー」において、テナント企業、地元町会とともに港区と連携して、当社主催による帰宅困難者受入訓練を8月に開催し、計1,125名が参加しました。就労者や地域住民の皆様積極的に参加いただくことで、関係者間の連携強化、防災意識の向上に資する訓練となりました。

当社は東京都心7区において20施設、約1万1千人の帰宅困難者受入に関する協定を行政と締結しており、今後も災害時における都市と人の命を守る街づくりに取り組んでまいります。



帰宅困難者受入訓練の様子



住友不動産東京三田ガーデンタワー

「新築そっくりさん」共同研究

全面改修で新築建替えより早いライフサイクル脱炭素の達成を実証

ハウジング
ESG

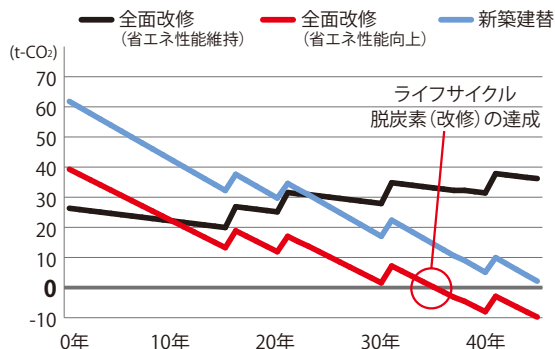
当社は、東京大学、武蔵野大学と脱炭素・循環型社会の実現に向けた共同研究を2021年12月より実施しております。2022年6月には、全面改修工事により建物性能が大きく向上した再生戸建住宅において、同様の建物を作って替えた場合に比べ資材投入量等が大幅に削減され、施工時のCO₂排出量が47%削減された研究発表を行いました。

今般、昨年度の発表に引き続き、改修によるZEH化、ライフサイクル脱炭素化の検証結果がまとまり、住宅改修により特別な施工を行わずとも、改修ZEH化やライフサイクル脱炭素化が実現可能であることや、ライフサイクル脱炭素を新築よりも早く35年で達成可能(右グラフ参照)であることを証明いたしました。

あわせて、1996年から16万棟を施工してきた「新築そっくりさん」の過去施工物件をトレースすることで、改修された住宅の長寿命化効果を確認いたしました。

全面改修(省エネ性能向上)は、新築建替えよりも早く、約35年でライフサイクル脱炭素を達成することが可能

ライフサイクルCO₂排出量の比較(累積、太陽光有)



最新のデジタル技術による、映像体験型のブランド発信施設 『総合マンションミュージアム』オープン

当社は、「東京汐留ビルディング」内に、8K3D映像など最新のデジタル技術を用いた映像体験型のマンションブランド発信施設『総合マンションミュージアム』を2023年5月にオープンいたしました。

本施設は、2024年に当社が分譲マンション事業進出60年を迎えるにあたり、当社のマンションづくりの考え方や思想、未来への取り組みなどを大迫力の映像や光と音の演出を用いて、広く一般の方々に“体験・体感”いただくことを目的としております。

長年にわたり当社がマンションづくりに込めてきた価値や魅力を「ブランドメッセージ」として発信してまいります。

マンション



公式ウェブサイト

住 所：東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディングB2階
営業時間：平日11:00～19:00/土日祝10:00～18:00定休日：水曜、年末年始
入場料金：無料 ※事前予約制

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

資産の部		
科目	期別	
	当中間期 (2023年9月30日現在)	前期 (2023年3月31日現在)
流動資産	1,078,663	1,086,872
現金及び預金	234,828	185,119
営業未収入金	19,830	38,047
販売用不動産	351,987	399,244
仕掛販売用不動産	396,181	381,753
その他	75,836	82,708
固定資産	5,472,214	5,278,563
有形固定資産	4,479,811	4,464,465
建物及び構築物(純額)	1,239,834	1,265,357
土地	3,088,260	3,057,436
建設仮勘定	137,082	126,591
その他(純額)	14,634	15,078
無形固定資産	63,644	63,292
投資その他の資産	928,758	750,805
投資有価証券	804,414	628,396
敷金及び保証金	66,301	67,043
その他	58,042	55,365
資産合計	6,550,878	6,365,436

* ノンリコース社債・ノンリコース長期借入金を含む(単位:百万円)

負債の部		
科目	期別	
	当中間期 (2023年9月30日現在)	前期 (2023年3月31日現在)
流動負債	1,004,428	841,527
支払手形及び営業未払金	19,662	29,066
短期借入金、コマースナル・ペーパー	281,635	208,610
1年内償還予定の社債*	130,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金*	295,076	224,112
預り金	23,301	75,117
その他	254,753	234,621
固定負債	3,592,245	3,724,536
社債*	275,600	285,600
長期借入金*	3,007,027	3,149,699
預り敷金及び保証金	250,718	254,008
長期預り金	553	2,324
その他	58,346	32,902
負債合計	4,596,673	4,566,064
純資産の部		
株主資本	1,711,529	1,618,875
その他の包括利益累計額	242,675	180,497
純資産合計	1,954,204	1,799,372
負債純資産合計	6,550,878	6,365,436

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	当中間期 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	前中間期 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)
営業収益	505,243	474,871
売上総利益	184,819	170,616
販売費及び一般管理費	35,043	32,633
営業利益	149,775	137,982
営業外収益	10,685	8,918
営業外費用	10,873	10,423
経常利益	149,588	136,477
特別利益	3,330	2
特別損失	1,842	805
税金等調整前純利益	151,076	135,675
法人税等	45,152	41,624
親会社株主に帰属する純利益	105,924	94,050

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	当中間期 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	前中間期 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,675	101,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,566	△99,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,957	25,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,870	3,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,937	30,250
現金及び現金同等物の期首残高	184,052	150,309
現金及び現金同等物の期末残高	233,989	180,560

会社概要／株式情報

会社概要

商号 住友不動産株式会社
 本社 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号(新宿NSビル)
 設立 1949年12月1日
 資本金 122,805,350,767円(2023年9月30日現在)
 従業員数 13,032名(2023年9月30日現在・連結)
 HPアドレス <https://www.sumitomo-rd.co.jp/>

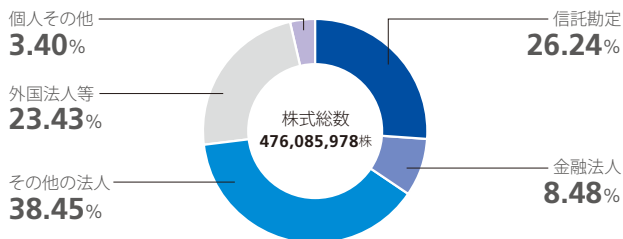
役員(2023年11月10日現在)

取締役会長	小野寺 研一	社外取締役	出原 洋三
代表取締役社長	仁島 浩順		家守 伸正
代表取締役副社長	小林 正人		寺田 千代乃
	尾台 賀幸		
取締役・専務執行役員	加藤 宏史	常勤監査役	中村 芳文
	片山 久壽		田中 俊和
		社外監査役	酒井 孝志
			長谷川 尚子
専務執行役員	竹村 信昭	執行役員	宮本 大
	雨宮 竜三		岡田 時之
常務執行役員	中野 誠		小島 武郎
	和田 一朗		遠藤 毅
	橋爪 弘幸		藤沼 拓人
	川合 謙一		津村 健二
			栴井 俊幸
			宮川 享之

株式情報(2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 1,900,000,000株
 発行済株式総数 476,085,978株
 株主数 15,000名

所有者別分布情報



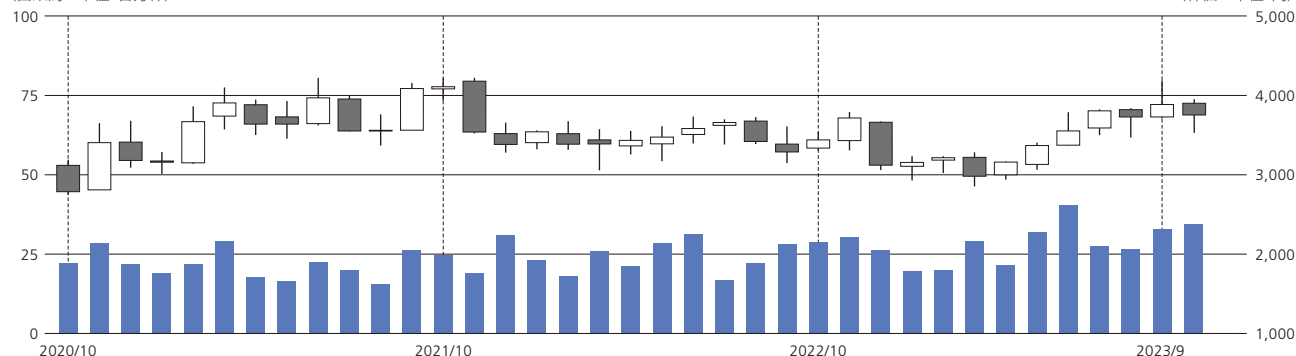
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	69,681	14.70%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	26,678	5.63%
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	11,027	2.33%
株式会社三井住友銀行	10,000	2.11%
大成建設株式会社	9,550	2.02%
ダイキン工業株式会社	8,367	1.77%
株式会社大林組	8,090	1.71%
清水建設株式会社	7,500	1.58%
前田建設工業株式会社	7,244	1.53%
株式会社竹中工務店	7,100	1.50%

(注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移

(出来高 単位:百万株)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	・定時株主総会、期末配当金 3月31日 ・中間配当金 9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	☎ 0120-782-031
（ホームページ）	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	当社のホームページに掲載する https://www.sumitomo-rd.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所（プライム市場）

■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

〈証券会社に口座をお持ちの株主様〉

お取引のある証券会社にお問い合わせください。

〈特別口座の株主様〉

三井住友信託銀行（株） 証券代行部（電話照会先）☎ 0120-782-031

■ 口座振込指定のおすすめ

配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座をお持ちの場合は、証券総合口座等でのお受け取りも可能です（特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご注意ください）。いずれのお受け取り方法もお手続きが必要です。詳しくは上記【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】に記載の照会先にご連絡ください。

■ 単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式（100株未満）をお持ちの場合、以下の制度をご利用いただけます。

- 1) 単元未満株式を当社に売却する（買取制度）
- 2) 単元株式（100株）にするため、不足する株数を当社より購入する（買増制度）

いずれの制度のご利用もお手続きが必要ですので、詳しくは上記【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】に記載の照会先にご連絡ください。

—信用と創造—



ホームページアドレス：<https://www.sumitomo-rd.co.jp/>

